

事後評価結果（平成29年度）

担 当 課：中日本高速道路株式会社 企画部

担当課長名：塩 梅 崇

路線名 第二東海自動車道 横浜名古屋線 (御殿場JCT～浜松いなさJCT)	事業区分 高速自動車国道	事業主体 中日本高速道路(株)
起終点 自：静岡県御殿場市駒門（御殿場JCT） 至：静岡県浜松市北区引佐町東黒田（浜松いなさJCT）	延長 145km	

事業概要

第二東海自動車道（御殿場JCT～浜松いなさJCT）は、静岡県御殿場市から浜松市に至る延長約145kmの高速自動車国道であり、並行する東名高速道路の代替路線かつ、神奈川県区間、愛知県区間、近畿自動車道名古屋神戸線と一体となって、三大都市圏を相互に結ぶ大動脈を形成する路線である。

事業の目的・必要性

第二東海自動車道は近畿自動車道名古屋神戸線と一体となって、三大都市圏を相互に結び、人の交流と物流を支える大動脈として、日本経済を牽引するとともに、東名・名神高速道路の代替機能を果たす上で不可欠な路線である。第二東海自動車道（御殿場JCT～浜松いなさJCT）は、東名高速道路とのダブルネットワーク機能により、交通渋滞の緩和、事故の減少、交通ネットワークの信頼性向上へ大きく寄与するものである。

事業概要図



事業の効果等	事業期間	事業化年度	H5年度	用地着手	H7年度	供用年	(計画) H24年度	変動	1.0倍
		都市計画決定	H3年度	工事着手	H6年度		(実績) H24年度		
	事業費	計画時	(名目値) 26,764億円			実績	(名目値) 25,102億円		
			(実質値) 25,166億円				(実質値) 23,604億円		
	交通量	計画時	38,200～49,600台/日			実績	51,200～57,300台/日		
			(平成22年度)				(平成28年)		
	旅行速度向上		76 → 94 km/h		交通事故減少		39 → 34 件/億台キロ		
(供用前現道→当該路線)		(供用前年次) H22 (供用後年次) H27		(供用前現道→供用後現道+当該路線)		(供用前年次) H17-H23 (供用後年次) H24-H28			
費用便益分析結果 (事前) ※1	B/C	総費用		19,469億円		総便益		44,230億円	
		事業費		18,182億円		走行時間短縮便益		40,621億円	
		維持管理費		1,287億円		走行経費減少便益		2,891億円	
						交通事故減少便益		718億円	
費用便益分析結果 (事後)	B/C	総費用		41,063億円		総便益		106,136億円	
		事業費		38,598億円		走行時間短縮便益		98,461億円	
		維持管理費		2,465億円		走行経費減少便益		6,194億円	
						交通事故減少便益		1,481億円	
事業遅延によるコスト増		費用増加額		— 億円		便益減少額		— 億円	

	事業遅延の理由 —
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 <ul style="list-style-type: none"> ・都市の再生 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携に関する効果 ・個性ある地域の形成 IC等からのアクセスが向上する主要な観光地へのアクセス向上による効果 ・災害への備え 並行する高速ネットワークの代替路線として機能 <p style="text-align: right;">他6項目について効果の発現が見られる。</p>
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 【大気質】 <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間の整備により自動車からの二酸化炭素・窒素酸化物・粒子状物質の排出量が削減され、環境負荷低減に貢献。 CO2：約53万トン/年削減 NOX：約1,156トン/年削減 SPM：約147トン/年削減
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
	事業評価監視委員会の意見 対応方針（案）のとおり対応方針を了承
	事業を巡る社会経済情勢等の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年三遠南信自動車道（鳳来峡IC～浜松いなさJCT）開通 ・平成28年に浜松いなさJCT～豊田東JCTが開通 ・「ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区」及び「内陸フロンティア推進区域」の多くが沿線に計画。
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 費用対効果分析の結果や現時点における利用状況、事業効果発現状況から、整備効果が得られており、本区間としては今後事後評価の必要性はないものとする。
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 特になし
	特記事項 特になし

※1：事前は平成23年度に実施した新清水JCT～浜松いなさJCTの再評価（全体事業）を記載

※2：総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を、割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの